

附則の次に次の別表を加える。	備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	別表 適格認定における学業成績の基準（第二十三条の二、第二十三条の五及び第二十三条の八関係）	区分 学業成績の基準	廃止	二 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）第十八条に規定する職業転換給付金（同条第二号に掲げる給付金に限る。）
					三 訓練延長給付（雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第二十四条第一項に規定する基本手当の支給をいう）、同法第三十六条第一項に規定する技能習得手当及び同条第二項に規定する寄宿手当並びに同法附則第十一条の二第一項に規定する教育訓練支援給付金
附則の次に次の別表を加える。	備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	別表 適格認定における学業成績の基準（第二十三条の二、第二十三条の五及び第二十三条の八関係）	区分 学業成績の基準	廃止	四 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）第七条第一項に規定する職業訓練受講講給付金（令第八条の三第二号の文部科学省令で定める者）
					第四十二条 令第八条の三第二号の文部科学省令で定める者は、過去に学資支給金を受けたことがある者のうち次の各号に掲げる者とする。 一 学校教育法第百八条第九項、第百二十二条又は第百三十二条の規定により編入学した者 二 確認大学等（確認を受けた専門学校を除く。以下この号において同じ。）に在学した者（確認大学等を卒業又は修了した者を除く。）で引き続き確認を受けた専門学校（修業年限が一年のものを除く。）の第二学年以上に入學した者 三 確認大学等の相互の間（学校の種類が同一のものに限る。）で転学した者 四 同一の確認大学等において、学部等の相互の間で転籍した者 五 短期大学の認定専攻科又は高等専門学校（認定専攻科に入學した者）

「条を加える」

	三 履修科目の授業への出席率が五割以下であることその他の学修意欲が著しく低い状況にあると認められること。 四 次項に定める警告の区分に該当する学業成績に連続して該当すること。
警告	一 修得した単位数の合計数が標準単位数の六割以下であること。（前項第二号に掲げる基準に該当するものを除く。） 二 GPA等が学部等における下位四分の一の範囲に属すること。 三 履修科目の授業への出席率が八割以下であることその他の学修意欲が低い状況にあると認められること。（前項第三号に掲げる基準に該当するものを除く。）

備考	一 この表における「標準単位数」とは、卒業又は修了の要件として確認大学等が定める単位数（単位制によらない専門学校にあつては、単位時間数）を修業年限の年数で除した数に、給付奨学生等の在学年数（その期間に休業期間が含まれるときは、当該休業期間（当該休業期間が一年未満の場合にあつては、その月数（一月未満の場合にあつては、一月）を十二で除した数とする）を控除する）を乗じた単位数（一単位未満の端数が生じた場合にあつては、これを一単位に切り上げるものとする）をいう。 二 この表における「学部等」とは、学部、学科又はこれらに準ずるものであつて、学生等の学業成績をGPA等を用いて相対的に比較することが公平かつ適正であると確認大学等が認める組織等をいう。 三 給付奨学生の学修意欲の状況については、履修科目の授業への出席率、授業時間外の学修の状況、授業において作成を求められる論文、報告書等の提出状況等を勘案して、確認大学等が判定するものとする。
----	--

附則	（施行期日） この省令は、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号。附則第三項において「支援法」という。）の施行の日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。 （施行前の準備） この省令を施行するために必要な選考の手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。 （旧学資支給金の支給を受ける者に係る特例） 3 支援法附則第六条第一項に規定する旧学資支給金（以下この項において単に「旧学資支給金」という。）の支給を受ける者が同法の施行後引き続き旧学資支給金の支給を受けるときは、その者は、同法附則第五条の規定による改正後の機構法第十七条の二第一項に規定する学資支給金の支給を受けることができる。 ○文部科学省令第八号 著作権法施行令（昭和四十五年政令第三百三十五号）第十三条第一項並びにプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）第四条及び第十八条第一項の規定に基づき、並びに関係法令を実施するため、著作権法施行規則及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 令和元年六月二十八日 文部科学大臣 柴山 昌彦 著作権法施行規則及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令 （著作権法施行規則の一部改正） 第一条 著作権法施行規則（昭和四十五年文部省令第二十六号）の一部を次のように改正する。 第八条第一項中「別記様式第六」の下に「相続又は法人の合併による権利の移転の登録の申請にあつては、別記様式第六の二」を、「別記様式第七」の下に「相続又は法人の合併による権利の移転の登録の申請にあつては、別記様式第七の二」を、「別記様式第八」の下に「相続又は法人の合併による権利の移転の登録の申請にあつては、別記様式第八の二」を加える。
----	---